

# 人と物だけじゃない!“体験”を乗せて走ろう



コロナで移動せずに仕事できると気づいてしまった。あえて移動するとしたらどんな時？

問題



事故、接触を避けるのは当たり前。目的地までの時間をエンターテインメントにする

課題



これまでにない「モビリティ ×○○」なアイデアとデジタル技術が観光の概念を変える

解決

問題

## デジタル技術による移動の急速な変化

デジタル化・オンライン化の進展が、新たな行動やコミュニケーションの可能性を拡張している。最新技術の活用により、新常态に合った質の高い移動サービスを通じて多彩な行動機会を提供することが求められている。

一方で、特にアフターコロナにおいては、旅行やレジャーでの外出、友人知人とのリアルな会食、外食などのワクワクする行動が人々の心への豊かさに繋がると再認識されており、こうした行動の促進も求められている。

**日本**  
ポテンシャル  
インパクト試算

東京圏からのテレワーク移住が顕在化し、潜在的なテレワーク希望者の家族約15万人に加え、その周辺産業(小売・飲食業等)約23万人が地方圏に移住した場合、地方圏への消費に対して年間約5,000億円のプラスの影響の可能性があるとの試算がある<sup>78</sup>。(C)

## 課題解決のポイント

### 働き方の多様化:業務効率化とプライベートの充実

新型コロナ対策によりテレワークが急速に浸透した。働き方改革の流れとも相まって、業務のデジタル化はさらに加速することが見込まれる。同時に、都市部のオフィスの地方への移転と、従業員の地方への移住も見込まれる。業務効率化によって生じるすき間時間を有効に活用できるオンラインサービスや、居住地エリアを中心に買い物や外食、スポーツ・健康増進サービスといったリアルならではのアクティビティを提供することが、生活の質向上に寄与する。

## 課題解決のポイント

### 新たな行動スタイル:心の豊かさに繋がる移動の創出

移動は心の豊かに繋がるとの考え方のもと、アフターコロナでは、一人ひとりの価値観や生活環境に応じて、新たな行動機会を創出したり移動の価値を向上したりすることが重要と考えられている。

## 課題解決のポイント

### 次世代モビリティ:新たな移動のあり方と付随するサービス開発

移動のあり方も変貌しつつある。シェアリングモビリティの拡大、移動のエンターテインメント化や、移動そのものの必要性を減らす遠隔操作ロボットの普及などの動きがある。

コロナ禍で非対面・非接触で移動するニーズが高まり、自動運転技術の進展で、移動空間の過ごし方に目を向ける人が増えた。今後拡大するであろう移動時間を活用するためのサービス開発は、大きなビジネスチャンスとなる。

## 課題解決のポイント

### 都市DX:オープン・イノベーションの創出

都市活動のプラットフォームデータとして3D都市モデルを整備し、これを使った様々な領域でのユースケースの開発が始まっている。誰もが自由に都市のデータを引き出せるようにすることで、オープン・イノベーションの創出が見込まれる。

## ① 働き方の多様化

実用化時期

## オフィス環境の整備

- コロナ禍を契機に、需要が激減したホテルを改修し、オフィスとして転用する動きがある。

2020-25

## 参考事例

大阪シティ信用金庫は、「淀屋橋オフィス」をBizMiix Yodoyabashi内に開設した。BizMiix Yodoyabashiは、経営破綻したホテルを改装したレンタルオフィスであり、同社は同オフィスを入居者向けの相談窓口やセミナーの開発拠点とすることを予定している<sup>79</sup>。

## 地方での職住融合

- テレワークの普及によって人々の住宅ニーズが変化し、地方移住への関心が高まっている。これに伴い、地方でのサテライトオフィスのニーズも増えることが予想される。
- テレワーク等を活用し、仕事と余暇を両立させるワーケーションや、出張先で業務の後に旅行を楽しむ取組が注目されている<sup>80</sup>。

2020-25

2020-25

## 参考事例

三菱総合研究所は、大都市の会社員による地方での期間限定型リモートワーク（逆通勤交代）を提唱している。働き方改革と地方創生の同時実現を目指す構想として、多くの市町村と連携したプログラムを実施している。

## すき間時間の活用

- 在宅時間の活用や生活の質を高める手段として、オンライン上で専門的な知識や経験を提供・共有する多様なスキルシェアサービスが拡大している。

2020-25

## ② 新たな行動スタイル

## 地域創生ツールとしての移動

- オンライン体験では満たされないリアルならではの価値が改めて見直されている。リノベーションした地域の古民家や空き家を、宿泊先としてだけでなく、その地域ならではの体験を得られる場所として活用する動きが広がっている<sup>81</sup>。

2020-25

## 参考事例

NOTE社（日本）は、イタリアの都市・ポローニャを参考に、地域に眠る歴史的な建築物を再生して持続可能な観光ビジネス資源を開発することにより、地域おこしを目指している<sup>82</sup>。JR東日本とさとゆめ社は共同出資会社「沿線まるごと社」を設立した。駅舎や鉄道施設をホテルのフロントとして活用する一方、沿線集落の古民家を客室に改修。地域住民と連携して接客・運営を実施することで「沿線まるごとホテル」のコンセプト構築に取り組む<sup>83</sup>。

- 旅行者が、観光客として地域を一時的に訪れるだけでなく、地域課題の解決や人との交流を深める新たな楽しみ方が注目されている。

2020-25

参考事例

おてつたび社（日本）は、短期的・季節的な人手不足で困っている農家や旅館などの事業者と、地域に興味がある若者をマッチングするwebプラットフォームを展開している。参加者は旅を楽しみながら、農家や旅館のお手伝いを通じて、旅費の削減と地域の事業者との交流を実現できる<sup>84</sup>。

- ドライブや旅行といった移動は心を豊かにすると考えられ、最適な移動方法・経路の情報提供だけでなく、外出に向けた行動変容や好みの目的地を探索などの仕組みづくりが注目されている。

2020-25

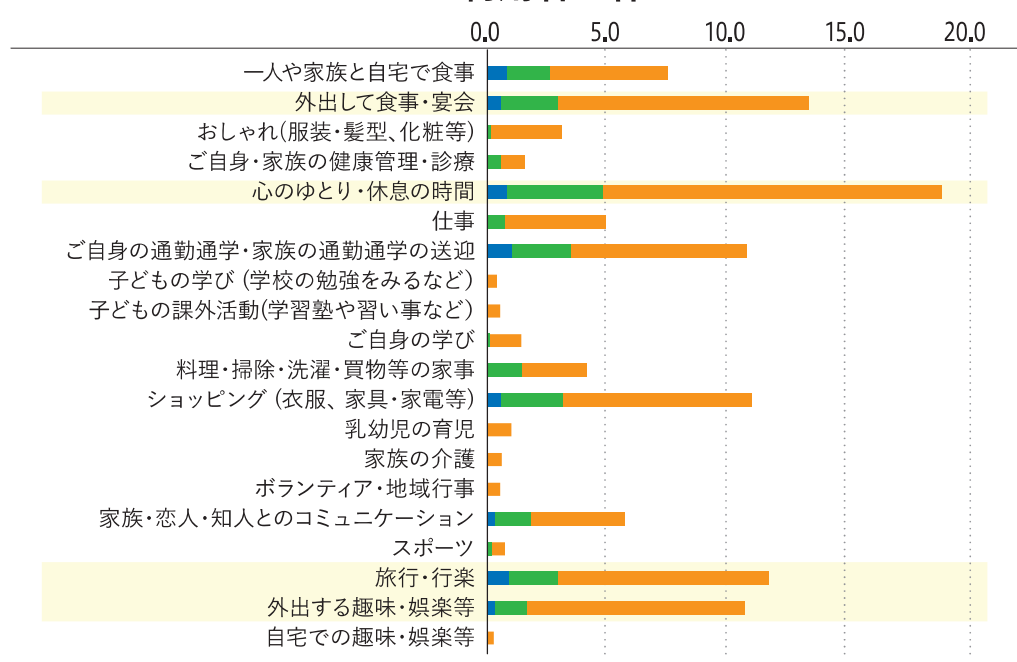
参考事例

三菱総合研究所は、心が豊かになる行動の実現を通し住民、企業、地域に価値をもたらすactfulnessの価値創出のプロセスを構造化した。そのうえで、actfulnessの実現に向けて小田急電鉄との共同研究で実例に基づき、行動機会の増加がもたらす効果を試算し、住民の生活満足度向上や経済効果を確認した<sup>85</sup>。

移動の利便性向上を目的としたサービス利用による行動促進効果（小田急電鉄との共同研究）

■ 大きく増えた(倍増程度/それ以上) ■ 増えた(5割増し程度) ■ やや増えた(1~2割増し程度)

EMot利用者全体



出所:三菱総合研究所「小田急電鉄との共同研究」アンケート調査(サービス利用者N=677、2022年7月実施)に基づき作成

### ③ 次世代モビリティ

#### シェアリングモビリティ

- ラストワンマイルの移動手段として、電動キックボードや電動アシスト自転車を一時利用するシェアリングサービスが拡大している<sup>86</sup>。
- タクシーの相乗りを実現するためのマッチングアプリの開発や各地での実証実験が広がっている。短距離移動に活用できるとともに、タクシードライバー不足を解消する手段としても期待が大きい。

2020-25

2025-35

#### 遠隔操作ロボットの活用

- アバターと遠隔操作ロボットを組み合わせることで、現地に移動したような体験が得られるサービスが拡大している。

2020-25

#### 参考事例

ANAホールディングス発のスタートアップavatarin社は、遠隔にいるアバター（分身ロボット）によってその場に瞬間移動した感覚が得られる「アバターイン」を開発した<sup>87</sup>。

- 遠隔地のロボットを人間に近い感覚や身体機能で操作することを可能にするテレグジスタンス（遠隔臨場感）、ハプティクス（触覚技術）等の新技術が実用化されつつある。

2025-35

#### 移動のエンターテインメント化

- 自動運転乗車時に、新たな移動体験を提供する動きが広がっている。

2025-35

#### 参考事例

ソニーはVision-Sというコンセプトカーを発表するとともに、新会社を2022年春に設立することを発表した。エンターテインメント体験を含む、テクノロジーを活用した新たな移動空間の提供を目指している<sup>88</sup>。

関西電力グループのゲキダンイイノ社は、時速5kmの低速で自動走行するモビリティ「iino」を開発し、歩行者と共存可能で、移動自体を楽しむことができるサービス空間を提供している<sup>89</sup>。

## ④ 都市DX

### デジタル活用の多様化

- GPS(位置情報システム)やGIS(地理情報システム)を活用し、実在の都市をオンライン上に構築し、仮想空間上で訪問するメタバース観光が注目されている<sup>90</sup>。
- メタバース観光は、各地の多面的な魅力を可視化し、そのエリアの新しい価値を楽しむ機会を提供することで、地方創生への寄与も期待されている。

2020-25

2020-25

#### 参考事例

墨田区は、東京スカイツリーに集中しがちな観光ポイントの分散化を図るため、多様な地域の文化資源・魅力をマップ上に可視化するメタバース観光マップの作成や人材育成に取り組んでいる<sup>91</sup>。

Project PLATEAU（プラトー）とは、国土交通省が主導する日本全国の都市の3Dモデル化プロジェクトである。「データ整備の効率化・高度化」、「先進的なユースケース開発」、「データ・カバレッジの拡大」の3つをメインテーマとして設定し、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化のエコシステム構築に向けた取組を進めている。

また全国の3D都市モデルの整備を促進するため、スマートシティ官民連携プラットフォームの分科会を設置し、サイバーとフィジカルを高度に融合したSociety 5.0の実現を狙っている<sup>92</sup>。

### 解決

## 解決への糸口【規制動向】

- 内閣府は、地方創生に資するテレワークを推進している。サテライトオフィスの整備・運営等によって、地方への人の流れを創出する事業を支援する交付金を給付している<sup>93</sup>。
- 内閣府は関係省庁と連携して、特定の地域に何らかの関わりを持つ「関係人口」の創出や拡大に取り組んでいる。「『関係人口』ポータルサイト」における情報発信や、モデル事業の実装化に向けた地方交付税による支援を実施している<sup>94,95</sup>。
- 観光庁は、「第2のふるさとづくりプロジェクト」を立ち上げ、新たな交流人口の掘り起こしや地域経済の活性化を目指している<sup>96</sup>。
- 警察庁は、利用者が増えている電動キックボードを対象に、原動機付自転車に該当する規制(運転免許証が必要、車道通行、ヘルメットの着用義務等)を緩和することを決定した(2022年3月)。